



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4302号 2018.4.5 発行

ブドウ畑開墾 60年、100年目指し丁寧にゆっくりと 「ココ・ファーム・ワイナリー」 専務池上氏 下野新聞 2018年4月4日 「ブドウや微生物の声に耳を傾け、無理せず丁寧にワインを作り続けたい」と話す池上さん



足利市の知的障害者支援施設「こころみ学園」の創設者である故川田昇（かわだのぼる）さんが、教え子たちと平均斜度 38度の山の斜面を切り開いてブドウ畑を開墾してから今年で 60年。園生たちが育てたブドウは隣接する「ココ・ファーム・ワイナリー」で良質のワインとなり、国際会議や飛行機の国際線で提供されるなど高い評価を得ている。川田さんの長女で同ワイナリー専務池上知恵子（いけがみちえこ）（67）さんにワイン造りへの思いや現状などを聞いた。

ー今月から日本航空の国際線ファーストクラスに白ワイン「風のエチュード」が搭載された。これまでも同社やサミットなど、国際的な舞台で使われている。

「ワイナリー名などを明かさないうブレンドテイस्टィングで選んでいただいている。『福祉施設のワインだから』と買ってもらうのではなく、商品として良質のものを造ることが父のこだわりだった。それが認められてきたのだと思う」

ー中学校で障害児教育に携わっていた川田さんは、どんな思いでブドウ畑の開墾に取り組んだのか。

「父は『障害があつてかわいそう』と庇護（ひご）されるだけだった子どもたちに、厳しい自然の中で汗を流して働くことで、生きる力を身に付けさせようとした。それに就職が難しい子どもたちと一緒に、作業しながら暮らしていこうという考えもあった。1958年から賛同する教員や生徒たちと2年間かけて急斜面を切り開いた」

ーワイナリー誕生までの経緯は。

「69年に30人収容の『こころみ学園』が完成し、成人対象の知的障害者更生施設として認可された。80年に保護者らが出資し有限会社『ココ・ファーム・ワイナリー』を設立し、4年後に醸造認可が下りた。最初は1万2千本だった」

ー目指したいワインは。

「コンクールへの出品を勧めてくれる人もいるが、園生には賞など意味がない。うちの発酵は野生酵母がほとんどで、その土地に合ったブドウを無理せず栽培している。それぞれのブドウがなりたいワインになってくれればいい。60年はワイン造りではまだまだ駆け出し。支えてくれる人たちに感謝し、とりあえず100年目指して、丁寧にゆっくり進んでいきたい」

子ども食堂、資金や人手不足で休止例 「来やすい工夫必要」

西日本新聞 2018年4月4日

子どもたちに温かい食事や居場所を提供する「子ども食堂」。全国各地で急速に広がる一方で、運営資金やスタッフの確保など“大人の都合”で休止を余儀なくされる事例も出ている。息長く活動し、支援が必要な子が安心して集えるインフラとして地域に根付かせるためにはどうすればいいか。模索が続いている。

先月30日。2016年1月から子ども食堂に取り組んできた北九州市小倉北区のカレー店「サンタクロース亭」が閉店した。繁華街の一角にあり、子どもに1杯100円でカレーを提供してきた。当初は十数人の子どもが来店していたが、最近ほぼゼロ。店舗自体の売り上げも減少傾向で、事業見直しの一環で閉店を決めたという。

3月30日に閉店した「サンタクロース亭」。飲食店が軒を連ねる繁華街にある＝3日午後、北九州市小倉北区



店舗を運営するのはラーメンチェーンなどを手掛ける「コスモスグループ」（同区）の系列会社。営業時間を昼に限定し、シングルマザーに働く場所を提供して「母も子も支えたい」と開業。貧困などで満足に食事を取れなかったり、一人で食事したりしている子が立ち寄れる居場所を目指した。グループの岡本堅吾会長は「飲食店で『困っている子はおいで』と呼び掛けると、子どもが来づらい面もあったかも」と悔やむ。

福岡県大野城市の飲食店を会場に、16年2月から子どもと大人と一緒に調理して食べる場を提供してきた「はなちゃんのみそ汁 下大利食堂」も昨春、運営上の問題で活動をやめた。

活動継続には何が必要か。筑紫女学園大の大西良准教授（社会福祉学）は「『食堂＝恵まれない子どもが行く場所』とのイメージを変える必要がある」と説く。本当に支援が必要な子が集まらず、運営者のモチベーションの低下を招いている面もあり「スタッフが意識を共有することが求められる」と指摘する。

北九州市立大の稲月正教授（社会学）は「公的支援や民間の寄付も含め、子ども食堂自体が経済的に自立することが欠かせない」と企業や地域住民の理解の重要性を挙げる。

長崎県諫早市で16年夏から活動を始めた「YYこども食堂」は地域住民らで運営し、費用は社会福祉協議会の助成金や市民からの寄付などで賄う。地元農家からも食材の提供を受ける。

当初から地域の「三世代の交流」を掲げ、食事だけでなく将棋やもちつきなどのイベントも企画。スタッフの反省会を定期的にかけて運営上の課題などを話し合っているという。共同スタッフの田添政継さん（70）は「核家族化などで薄まっている家族の絆を再確認し、地域の活性化につなげていきたい」と話す。

子ども食堂の運営に携わるNPO法人「フードバンク北九州ライフアゲイン」（北九州市）の原田昌樹理事長は「子ども食堂の運営には食べ物、ボランティアスタッフ、お金が必要だが、何より子どもが集まらないと始まらない。失敗例を教訓にして、子どもが集まるように工夫する必要がある」と訴えた。

認知症で万引き繰り返す…服役よりケアで再犯防止

読売新聞 2018年4月3日

有罪判決後の執行猶予期間中に万引きを繰り返すなどした認知症の高齢者を刑務所に送らず、治療を受けさせながら社会の中で更生を模索する動きが広がっている。高齢者による犯罪の増加や、刑事裁判で高齢者らの弁護を担当する弁護士と社会福祉士との連携が背景にあるが、課題も少なくない。

施設・家庭で更生 広がる

「(被告の) 男性には刑務所以外の支援のあり方がふさわしいと思った」。1月末、窃盗罪で東京地裁から懲役1年、保護観察付き執行猶予3年を宣告された男性(80)の判決後、記者会見に出席した社会福祉士の今野由紀さんはそう話し、笑顔を見せた。

男性は昨年5月、スーパーで食料品18点(4000円相当)を盗んで執行猶予付き有罪判決を受けたが、判決確定から10日後に再びスーパーで食料品15点(同)を盗み、逮捕、起訴された。

「短期間に万引きを繰り返したのは病気が原因ではないか」。弁護を担当することになった梶浦明裕弁護士は疑問を抱き、今野さんが勤務する病院に男性を受診させて「脳梗塞の後遺症で認知機能が低下していた」との診断書を得た。今野さんは高齢者福祉施設を探して男性を入所させるなど、再犯を防ぐ計画書を作成。弁護側が裁判に提出した。

再犯の被告には実刑が選択されることが多いが、1月の地裁判決は、男性の犯行には認知機能の低下が影響していると指摘した上で、「施設では単独の外出が許されず、再犯の恐れは著しく低い」とした。男性の長女は判決後、弁護士を通じて「(判決は)父の病気や環境を踏まえて最後のチャンスを与えてくださり、本当にありがたい」とコメントした。

周囲のサポート態勢があれば…

執行猶予中に再犯を犯した高齢者らに対し、実刑を回避した判決としては、高知地裁が昨年8月、万引きを犯した70歳代の認知症女性に「夫らが外出に同行するなど再犯防止が見込まれる」として罰金刑を選択した。また、神戸地裁は2016年、窃盗罪に問われた60歳代の女性に対し、認知症の影響を認めて実刑を回避し、再び執行猶予とした。

ある刑事裁判官は「執行猶予中の再犯は原則実刑としてきたが、周囲のサポート態勢があれば実刑を選択しないことも増えてきた」と話す。

16年に刑法犯で逮捕されるなどした65歳以上の高齢者は約4万7000人と、20年前の3.7倍に増加。また、法務省の推計では、60歳以上の受刑者の14%に認知症の疑いがあるとされる。東京社会福祉士会・司法福祉委員長の小林良子さん(61)は「認知症の高齢者による万引きなどは、服役よりも病院での治療や福祉施設でのケアが再犯防止につながる」と指摘する。

社会福祉士 日常生活を送るのが難しい高齢者や障害者らに生活面で助言したり、医療機関や福祉施設、自治体などが連携してサポートできるよう仲介役を務めたりする国家資格。昨年11月時点の登録者数は約21万3000人。

社会福祉士 確保に課題

東京社会福祉士会は2015年から、東京の三弁護士会と連携し、認知症や障害がある高齢者らが犯罪を起こした場合に、社会福祉士が弁護士と一緒にサポート態勢を組む取り組みを行っている。

入院治療や福祉施設への入所など、被告ごとに「更生支援計画」を立て、時には法廷で再犯防止策を証言することもある。社会福祉士が高齢の被告らを支援するケースは東京で年間40件を超え、全国にも徐々に広がっているという。

ただ、課題も少なくない。

社会福祉士の多くは福祉施設や病院に勤務しており、被告らを支援する時には仕事を休まざるを得ない。また、東京社会福祉士会の場合、「更生支援計画」の作成費や交通費などが弁護士会から支給されるが、上限は判決までで総額5万円。判決確定後も治療や介護が計画通りに進んでいるか確認するが、交通費や通信費などは自費という。

斉藤実・独協大特任教授(刑事法)は、「北欧などでは認知症などの高齢犯罪者を刑務所

社会福祉士による 高齢犯罪者らへの 主なサポート

認知症などの
高齢者らが逮捕・起訴

刑事裁判中など

- ◆被告を受け入れる病院や福祉施設を探す
- ◆被告に適切な治療ケアを受けさせる
- ◆更生支援計画の作成
- ◆裁判で再犯防止策を証言

執行猶予判決などが確定

判決確定後

- ◆病院や施設に連絡して様子を確認
- ◆元被告に面会

(関係者取材に基づき)

に入れずに更生させる流れをとることが多い。彼らの再犯防止は福祉の力なくして難しく、社会福祉士らの人材確保や費用面でのサポートの充実が必要だ」としている

富裕層から課税きっちり、国税が本気の情報集め

読売新聞 2018年04月04日

対策導入時期	内容
国外送金等調書 2009年4月	国を超えての送受金が100万円を超える場合、金融機関が取引内容を税務署に提出
国外財産調書 14年1月	5000万円超の国外財産(預金、有価証券、不動産など)所有者に対し、財産の種類や価格などの提出を義務づけ
富裕層PT 同年7月	東京、大阪、名古屋の各国税局に富裕層対策の専門チームを設置。17年7月から全国の国税局に拡大
財産債務調書 16年1月	年間の所得が2000万円超で、3億円以上の財産または1億円以上の有価証券の所有者に対し、財産の種類や価格などの提出を義務づけ
口座情報自動交換 18年9月までに	非居住者の金融口座情報を102か国・地域の税務当局と自動的に交換

富裕層の資産を把握するための主な対策

国税当局が国内外に多額の資産を持つ富裕層への監視を強めている。

富裕層に対する税務調査件数と所得税の申告漏れ総額



富裕層の情報を収集するプロジェクトチーム(P T)を全国の国税局に拡大し、メンバーも増員した。背景には、税金対策に長けた富裕層への課税を怠れば、国民の間に税に対する不公平感が広がりかねないという国税側の危機感がある。

「顧客や我々も把握していない海外口座まで税務調査で示された。国税の本気度を感じた」。富裕層の顧客を数多く抱える東京都内の大手税理士法人の税理士は驚きを隠さない。

い。

昨年秋、港区に住むIT企業の男性社長に対する税務調査に立ち会った時のことだ。事前に社長から国内外の口座の残高や海外の出資企業からの利子・配当の受領額などを詳細に聞き取っており、準備は万全のはずだった。

しかし、東京国税局の調査官は、社長本人も忘れかけていた出資先や口座などを示してきた。結局、社長は数百万円の申告漏れを指摘され、修正申告に応じた。

熊本市職員の働き方をAIが助言 効率化推進、「内職」は注意

西日本新聞 2018年04月04日

熊本市と日本マイクロソフトは3日、人工知能(AI)が市職員一人一人の働き方を分析して個別に改善点を提言する同社のシステムを導入すると発表した。毎日の業務やメールなどをAIが分析し、非効率な会議の取りやめや仕事の優先順位などをアドバイスする。

2016年4月の熊本地震で、市は同社からインターネット上で情報を共有するクラウドの技術の提供を受けた。避難所運営などに役立ったことから全庁的にクラウドを導入することとし、併せて同社が開発したAIによる働き方分析システムも取り入れた。自治体での本格導入は初めてで、市の全職員約8千人が対象となる。

AIが会議やメールに費やしている時間、人数、内容などを把握して、会議の削減や他部署との連携を定期的にメールで通知。会議中などにこっそり他の業務の「内職」をした場合は、端末操作などで把握し、業務改善を呼び掛けるという。ただ、通知は職員個人に対してのみ行い、上司には知らせない。全職員の働き方のビッグデータを蓄積し、組織全体での働き方改革の進み具合もチェックできる。

市は今後、教職員の事務効率化にも活用する計画だ。

精神障害者の就労

ビル清掃の会社と医療法人がタッグ 中日新聞 2018年4月3日



家族のような雰囲気のチームで集合住宅の清掃をする男性（右）＝名古屋市東区で

名古屋市の三十代男性は、てんかん発作を服薬で抑えながら、ビル清掃の建光社（名古屋市東区）で働く。市内の集合住宅を受け持ち、敷地内の掃き掃除やロビー周辺の拭き掃除などに取り組む。

男性は十代で重いてんかん発作を起こし、発作の後遺症で幻聴が出た。周りの物事に興味を示さず、二十年間ひきこもりの状態だった。外出は、同法人が運営する「すずかけクリニック」（同市千種区）に通院するときぐらい。主治医の福智寿彦院長（53）は「デイケアに誘ってもつっけんどんに“自分はいいです”と断って、薬だけもらって帰る人だった」と話す。

転機は昨年四月。同法人の就労移行支援事業所「くうねる」が、愛知県ビルメンテナンス協同組合と始めたプログラム「リカバリーあいちプロジェクト」の第一期生三人のうちの一として誘われたことだった。

週三回のプログラムで、一日はマナーなどを学び、一日は同協同組合の担当者がプロの清掃を指導。もう一日は復習に取り組んだ。「続くのか」という周囲の心配をよそに、男性は四カ月の研修と二カ月の職場実習を修了。スタッフが性格や適性を考えて選んだ同社に昨年十月に就職した。

三人がチームになって働く職場。七十代女性と六十代男性のスタッフが家族のように接したこともあり、男性が話す言葉も増え、表情が柔らかくなった。朝早いのが苦手だったが「休むと迷惑をかけてしまう」と、病欠の数日以外は連続で出勤できている。

思いがけなかった変化が、長年苦しんできた幻聴が軽くなったことだ。福智院長も「環境が変わっただけで症状が改善され、人とコミュニケーションが取れる“いい人”になった。自分は二十年、何をやってきたんだと思う」と驚く。

同じく一期生で、総合ビルメンテナンスの大成（同市中区）に就職した四十代男性は、服薬でてんかんを抑えながら、中区のビルで働く。「清掃機器のメンテナンスが完璧」と社内の評判が良く、まじめな作業ぶりがテナント利用者の目にとまるほどだ。くうねる施設長の小山愛さん（42）は「精神障害のある人は、現場での判断が求められる職場は苦手な場合が多いが、決まった手順がある仕事をこなすのは得意」と語る。

プロジェクトの特徴は、就職後も、くうねるのスタッフによる支援が続くことだ。職場で発作を起こした場合でも、すぐに駆け付ける態勢があることが、受け入れる企業の安心につながっている。

さらに、きちんとした服薬ができているかや、規則正しく暮らせているかを確認し、必要があれば自宅を訪問する生活指導も継続する。福智院長は「精神障害は、日々状態が変化したり、発作が出たりするため、継続した就労が難しい人が多いが、密接に医療的な支援をすることで乗り越えられる」と話す。二期生と合わせ、プロジェクトで支援を受けた五人全員が継続して働いている。

精神障害者の雇用は国が制度改正で後押ししている。障害者雇用促進法が改正され、今月から障害者の法定雇用率が2・0%から2・2%に引き上げられた。達成のためには、雇用が進んでいる身体・知的障害者に加え、精神障害者の雇用を増やす必要がある。

人手不足に悩むビルメンテナンス業界としても、人材確保策として手応えを感じている。同協同組合で障害者の雇用支援を担当する水野正樹さん（46）は「愛知県の取り組みを全国に発信し、精神障害者の雇用の場を広げていきたい」と意気込む。

症状に波があるため、安定して働くことが難しい精神障害者の就労を支援しようと、名

古屋市の医療法人・福智会と、愛知県ビルメンテナンス協同組合が昨年から始めた就労支援のプログラムが成果を上げている。協同組合が研修や受け入れる職場を提供。福智会の医療スタッフが健康管理や日常生活、医療面での支援を続けることで、修了者全員が継続して働くことができている。（稲田雅文）

障害者就労支援 自転車不要部品でグッズ製作、販売 毎日新聞 2018年4月3日
自転車部品を利用したフォトフレームやキーホルダーなど＝札幌市西区で2018年4月3日午後3時3分、澤俊太郎撮影



障害のある人たちが放置自転車などを整備して販売している「ホープ再生自転車販売」（札幌市西区）が、不要になった部品でキーホルダーなどのグッズを製作し、販売を始めた。

障害者就労支援事業としてNPO法人「生活相談サポートセンター」が2015年に運営を始め、引き取り手がない放置自転車を整備し直したり、部品を組み合わせたたりして新しい自転車に再生する活動をしている。道外からも注文があり昨年は約1100台を販売したが、再利用が難しい部品については廃棄するしかなかった。

そこで長さが中途半端なチェーンやその軸、バルブとナイロンひもなどを組み合わせ、キーホルダーやブレスレット、フォトフレーム計350点を製作。今春販売を始めた。

センター代表の斎藤博之さん（66）によると、古い自転車の再生過程で残った部品をグッズに加工する例は国内ではあまりないという。インターネットショッピングにも出品しており、特にチェーンのキーホルダーの人気の高い。

自転車整備に比べると力が要らず、アイデアも生かせることから女性の作り手にも好評。今後はハンドルやホイールなどを利用したグッズづくりも検討している。

斎藤さんは「自転車のパーツには機能美があるので、ぜひ手に取ってほしい。お客さんに喜んでもらうことに作り手もやりがいを感じている」と話した。【澤俊太郎】

発酵野菜を倍増 体に優しいパンケーキいかが 小山のレストラン



東京新聞 2018年4月4日
目玉メニューの「発酵野菜のベジタブルパンケーキセット」＝小山市で
小山市の社会福祉法人「洗心会」が、同市犬塚で運営するカフェ・レストラン「Bee House」で、野菜を植物性乳酸菌で発酵させた「発酵野菜」を使ったオリジナルのパンケーキがリニューアルされた。ヘルシー志向に合わせ、「発酵野菜」の使用量をこれまでに比べ、倍増させた。「味は濃いめ。見た目も野菜感がたっぷりの、体に優しいパンケーキです」とPRしている。（原田拓哉）

レストランは、障害者の就労支援の場として、2015年4月にオープンした。職員4人に加え、6人の障害者がホール係、調理補助などに携わっている。パンケーキはレストランの調理師などと宇都宮市の野菜加工食品業「アキモ」が共同で商品化した。

施設の養蜂部門で製造したハチミツをたっぷり味わえるパンケーキが、開店当初から人気メニューの一つだった。ブルーベリーなども栽培し、洋菓子の食材に使われている。

商品化に協力したアキモは、漬物製造が主力業務だが、乳酸菌で漬物以外の野菜の摂取

方法の研究に取り組み「発酵野菜」を開発した。

植物性乳酸菌を使い、ピューレ状にした野菜を発酵させ加熱殺菌。乳酸発酵野菜シリーズとして、カボチャ、ホウレンソウ、ニンジンのピューレを飲料メーカーなどに販売している。

共同での商品化の第1弾は、昨年夏、ニンジンピューレとホウレンソウピューレを使ったベジタブルパンケーキ。

今回、ピューレの量を大幅に増やして、ベジタブル感を前面に打ち出した。二つのパンケーキと、カボチャピューレを使用したポタージュスープが付いた「発酵野菜のベジタブルパンケーキセット」(980円)が、リニューアルでの目玉メニュー。

アキモによると、乳酸発酵野菜ピューレは、野菜臭さが低減されるほか、パンに混ぜ込んだ場合、もちもちとした弾力性が高まるという。

レストランの庄司賢店長(47)は「ふんわりとさせるのに苦労しましたが、特に健康を気に掛ける女性には好評です」と話している。

天文科学館、夜空に青く 発達障害啓発週間で

神戸新聞 2018年4月3日

青色に照らされた市立天文科学館=明石市人丸町

兵庫県の明石市立天文科学館(同市人丸町)は、国連が定めた2日の世界自閉症啓発デーに合わせ、シンボルカラーの青色にライトアップしている。

NPO法人「あっとオーティズム」(芦屋市)が主催。自閉症をはじめとする発達障害全般への理解を深めてもらおうと、2~8日を「発達障害啓発週間」とし、期間中は国内各地の建物を青い光で照らす。

県内では姫路城や神戸ポートタワーなどが同

様にライトアップされる。

天文科学館では、展望台のある塔を照らすほか、プラネタリウムの外壁にも青いハートマークを投射する。8日まで。いずれも午後6時~午前0時ごろ。(勝浦美香)

強制不妊問題で電話相談窓口...府開設

読売新聞 2018年04月04日 京都

旧優生保護法(1948~96年)に基づき、知的障害者らが不妊手術を強制された問題で、山田知事は3日の記者会見で、府に電話相談窓口を開設すると発表した。

府は、手術に関する資料の大半を保管期限が過ぎたとして廃棄しており、個人を特定できる資料が残っているのは女性1人分のみ。府から提供できる情報は限られているが、山田知事は会見で、「人権上非常に問題のある事案であり、誠意ある対応をしていくべきだ」と述べた。相談者には、国の調査や救済措置などに関する情報があつた場合には伝えるという。

相談は、府健康福祉部こども総合対策課(075・414・4580)で、平日の午前9時~正午と午後1~5時に受け付ける。

社説:孤立死防止 きめ細かな見守りが鍵

北海道新聞 2018年4月4日

死後1週間を超えて発見される孤立死した人は昨年、道内32市町村で110人に上ったことが、道の調査で明らかになった。

ほぼ3日に1人が孤立死するという深刻な事態だ。このうち7割を高齢者が占める。

生活保護や介護などの制度を利用しないため、行政の目の届きにくい人も多い。

地域全体で危機感を共有する必要がある。

官民で協力して、きめ細かく見守る態勢を整え、孤立死を未然に防がねばならない。

道内で暮らす65歳以上の独居高齢者は2015年は約32万人で、35年には2割増の約38万人になると予想されている。

政府は病院や施設から在宅での療養を促しており、地域で暮らす高齢者は一層増えるだろう。

その際の相談や支援を担うのが民生委員だが、仕事は増える一方であり手も少ない。

行政任せにせず、住民同士が助け合い、地域で見守り合う形をつくることが大切だ。

札幌市では、町内会単位で見守りの対象世帯と支援者世帯が分かる福祉マップの作成などに取り組んでいる。

作業を通じて地域の絆が強まり、情報の共有化も進む。災害弱者の把握にも役立つはずだ。

もちろん、プライバシーに細心の注意を払わねばならない。

手助けが要するのに、近所づきあいの苦手な人もいる。

今回の調査では、孤立死の7割が男性だった。男性は人間関係が希薄になりがちだ。

気軽に助けを求められることができるように、日常の声かけや、行事の開催、雪かきなどのボランティアを通じて、普段から信頼関係を築いておきたい。

ポストに郵便物がたまっていたり、日中でもカーテンが閉まったままになっていたり、異変を素早く察知するには、日頃の見守りが鍵を握る。

新聞や食料品の配達など、地域の店舗との連携も求められる。

生活保護などの支援が、本当に必要な人に必ずしも行き渡っていない現実もある。

今年1月、札幌市内のアパートで、80代の母親と引きこもりの50代の娘が孤立死した。

他人に頼りたくないとの理由で生活保護の申請もせず、区役所もつかめなかったという。

行政と地域が手を携え、弱い立場の人の生活実態を把握する努力が欠かせない。

憂楽帳 微力ながら

毎日新聞 2018年4月3日

「私たちは微力だけど無力ではない」。市民が国会質疑を音読して審議の問題点を考える「コッカイオンドク」が全国的に広がっている。考案したのは金沢市の主婦、小原（こはら）美由紀さん（53）。学者や弁護士らの力を借りて「共謀罪」法などを考えるイベントを展開してきた。京都の短大を出て都市銀行で働き、結婚とともに退職。同和問題や障害者差別など社会の矛盾は知っていたが、「何かを変えられるわけがない」と思っていた。米同時多発テロから戦争に向かった時もそうだった。だが、当時小学3年だった長男が発した言葉で目が覚めた。「ブッシュ（元米大統領）はバカや。戦争はダメや」。小さな体で事態を受け止めようとしている息子。諦めている自分。このままでは息子の前に立てないと思った。それからは、できることがどんどん見えてきた。3月に金沢市の百貨店で初開催した全国音読コンテストには、多くの人が立ち止まって森友学園問題の審議の再現に見入った。「人生も後半。あまり迷ってられない」と小原さん。一人の主婦は決して微力ではないと教えられる。【阿部浩之】

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

